

部局名	安全環境部	所属名	戸籍住民課	所属長名	真木 義春	電 話	483-1151 内線3120
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3085		事務事業名称	支所運営管理事業					短縮コード	経常	3085	臨時	3086
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	03	戸籍住民基本台帳費	目	02	支所費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		民法・戸籍法・地方自治法・住民基本台帳法・印鑑条例等							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
・昭和29年町村合併及び昭和32年住宅団地開発時に併せて支所、連絡所が設置され、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の本来業務の他、市税等の受領及び関係各課の届け出の取次ぎ等を行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録という事務より、福祉・税等の事務範囲と量が大きくなってきている。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
					細 項 目	02	組織機構などの簡素化						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・支所利用者 ・市関係部署							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ①届出申請受理 ②編製 ③入出力 ④証明書等の交付 ①他部署に係わる申請書等の受理 ②送付 ①他部署の納付金の受領							
	※平成21年度に計画していること： 20年度と同じ							
意図 （何を狙っているのか）	・個人情報の保護を図り、正確迅速・親切丁寧に不便を感じさせないサービスを提供する。 ・他部署の業務に関する情報を提供し、市民サービスの向上を図る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	人口数（外人登録者数を含む）	人	188,624	191,000	191,469	194,000	
	指標2	支所・連絡所を利用する部署数	部署	16	16	16	16	
	指標3							
活動指標	指標1	取り扱い件数	件	275,300	300,000	260,431	300,000	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	取り扱い件数/人口数	件	1.46	1.57	1.36	1.55	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		3085	事務事業名称	支所運営管理事業		所属名	戸籍住民課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0
		その他	千円	14,669	14,166	13,225	11,685
	主な事業費の内訳		光熱水費3,556 通信運搬費1,666 ファクシミリ保守業務委託273 機械警備委託料428 家賃及び共益費2,708 行政ファクシミリ借上1,660 自動ドア修繕費2,529	光熱水費3,942 修繕料1,758 通信運搬費1,914 委託料1,356 使用料及び賃借料4,871	光熱水費3,723 修繕料1,380 通信運搬費1,683 委託料1,290 使用料及び賃借料4,871	光熱水費3,946 修繕料715 通信運搬費1,914 委託料2,131 使用料及び賃借料2,719	
	人件費(B)		千円	232,607	242,742	232,596.2	234,060
トータルコスト(A)+(B)		千円	247,276	256,908	245,821.2	245,745	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由						
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		支所の運営については、効率的な行政運営の確立の施策を円滑に遂行する為、組織機構などの簡素化に努めているので、結びついている。						
			☐ 結び付くが見直しの余地がある								
			☐ 結びつきが弱い・ない								
			☐ 評価対象外事項								
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		職員の接遇能力の向上を図るとともに、業務に対する一層の習熟に努める。						
			☒ 達成していない								
			☐ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		一部、法定受託事務を含むため、民営化には馴染まない。						
☒ 可能性はない											
☐ 評価対象外事項											
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		事務事業実施の目的は、現状と変わらない。							
		☐ 見直す必要がある									
		☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－２，３を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		運営管理事業であり現状では、窓口業務におけるサービスの一定水準を維持していることにより、現状のまま事業を推進したい。						
			☐ 効率性向上の可能性はある								
			☐ 両方可能性がある								
			☒ 可能性がない								
		⑤－２ 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等		類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)	
				☐ 臨時的任用職員等の活用							
				☐ ＩＴ化等の業務プロセスの見直し							
				☐ 受益者負担の見直し							
				☐ 類似事業との統合・役割見直し							
				☐ 上記以外の方法			2			実施主体 (所管部署)	
		⑤－３ 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある							
				☐ ない							

コード	3085	事務事業名称	支所運営管理事業				所属名	戸籍住民課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			・運営管理事業であり、現状では窓口業務におけるサービスの一定水準を維持していることにより、現状のまま事業を推進したい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			・窓口業務におけるサービスの一定水準を維持していることにより、現状のまま事業を推進するため。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・議会、監査より支所連絡所の統合について問われた。 ・市民から八千代緑ヶ丘駅周辺の市街化の進展に伴い、高津支所の位置のあり方を問われたことがある。									

所属長コメント	支所での業務は戸籍住民課の業務だけでなく他部署の取次業務も行っており、窓口業務に携わる職員には適切かつ丁寧な対応と幅広い知識が求められている。このような状況の中で、内容によっては対応できない業務があるものの、地域住民の利便性の向上には大きく寄与しているものである。今後も、不便を感じさせない市民サービスの向上を図る。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									